



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日

上場会社名 那須電機鉄工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5922 URL http://www.nasudenki.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)那須 幹生
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)杉村 嘉穂 (TEL) 03(3351)6131
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	21,506	△4.1	727	—	625	—	879	—
26年3月期	22,422	5.4	54	△83.5	△40	—	△699	—
(注) 包括利益	27年3月期 1,304百万円 (—%)		26年3月期 △585百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	75.33	—	6.6	1.9	3.4
26年3月期	△59.91	—	△5.4	△0.1	0.2
(参考) 持分法投資損益	27年3月期 △17百万円		26年3月期 —百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	31,051	14,128	45.0	1,196.24
26年3月期	33,250	12,683	37.6	1,072.34
(参考) 自己資本	27年3月期 13,958百万円		26年3月期 12,515百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,105	△347	△755	3,451
26年3月期	558	△2,171	713	3,418

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	116	—	—
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	116	13.3	0.9
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		166.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,600	△30.6	120	△57.4	100	△55.0	70	70.7	6.00
通期	18,000	△16.3	400	△45.0	350	△44.0	250	△71.6	21.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	12,000,000株	26年3月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	331,469株	26年3月期	329,189株
③ 期中平均株式数	27年3月期	11,669,262株	26年3月期	11,670,811株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,961	△0.6	644	39.8	569	35.0	554	—
26年3月期	16,063	6.9	460	58.1	422	67.1	△543	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	47.53	—
26年3月期	△46.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	28,615		13,545		47.3	1,160.87		
26年3月期	29,114		12,530		43.0	1,073.64		

(参考) 自己資本 27年3月期 13,545百万円 26年3月期 12,530百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	6,860	△7.1	100	△64.7	70	△56.8	6.00	
通 期	15,500	△2.9	230	△59.6	150	△72.9	12.85	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策などにより、企業収益や雇用情勢に改善がみられ、緩やかな回復基調が続いているものの、新興国経済をはじめとする海外景気の下振れなど、国内景気の下押しリスクを抱えた状況で推移しました。

当社グループの関連業界におきましては、電力関連では、原子力発電所の稼働停止に伴う費用負担が増すなかで、引き続き設備投資の抑制や修繕の先送りなど、コスト削減の一層の積み増しや経営合理化の徹底により、厳しい状況が続いております。

また、通信関連や道路施設関連においても、需要は端境期を迎えており、資材価格の高騰や受注競争の激化もあり、先行き不透明な状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは懸命な営業活動に努め、コストダウンの徹底による採算性の向上などに注力し、業績の回復に努めるとともに、不採算であった建築鉄骨事業から撤退しました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は192億35百万円（前連結会計年度比12.1%減）、売上高は215億6百万円（同4.1%減）となりました。

損益につきましては、コスト削減効果や採算性の改善の結果、営業利益は7億27百万円（前連結会計年度は営業利益54百万円）、経常利益は6億25百万円（前連結会計年度は経常損失40百万円）となり、当期純利益8億79百万円（前連結会計年度は当期純損失6億99百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

（電力・通信関連事業）

鉄塔関係においては、大型送電用鉄塔の受注はあったものの、引き続き鉄塔需要は低迷しており、金物関係では、設備投資抑制に伴う配電用金物の需要が低迷しており、通信金物においても設備投資縮小、延期の影響により、売上高、利益ともに減少となりました。

その結果、売上高は102億81百万円（前連結会計年度比6.9%減）、セグメント利益は10億88百万円（同2.3%減）となりました。

（建築・道路関連事業）

道路施設関係においては、し烈な価格競争のなか、トンネル換気設備工事やトンネル天井板改良工事等を積極的に受注するとともに、メガソーラー架台にも取り組みました。一方、建築鉄骨関係では、事業撤退に伴う受注残工事の円滑な生産消化に努めました。

その結果、売上高は84億79百万円（前連結会計年度比5.1%減）、セグメント利益は1億23百万円（前連結会計年度はセグメント損失5億65百万円）となりました。

（碍子・樹脂関連事業）

碍子関係においては、新規参入品を積極的に展開するなか、碍管、電力・通信向け碍子、風力発電用碍子、輸出用碍子の需要が増加し、樹脂関係では、電力向け地中線管類や樹脂カバーが通期にわたり一定業量確保されたことから、売上高、利益ともに増加しました。

その結果、売上高は27億44百万円（前連結会計年度比12.6%増）、セグメント利益は76百万円（同71.8%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、景気は回復基調にあるものの、消費税増税や原材料価格高騰の影響など、不透明な状況が続くものと思われま

す。当社の最大顧客である電力各社では、原子力発電所の長期停止や円安による原燃料価格の急騰などにより、更なる設備投資・修繕費の抑制、コスト削減に取り組むこととされており、厳しい経営環境が続くものと予想しております。

当社グループとしては、これらの情勢を踏まえ、ターゲットプライスの設定により競争に打ち勝つコストの実現、新たな主力商品の開発、経営資源の有効活用による新規事業領域への進出、およびIT進化による経営効率の向上を経営の重点方針に掲げ、業績の回復に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高180億円、営業利益4億円、経常利益3億50百万円、当期純利益2億50百万円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ21億98百万円減少し、310億51百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ21億18百万円減少し、128億67百万円となりました。主な要因は売上債権が9億37百万円、仕掛品が12億48百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ79百万円減少し、181億84百万円となりました。主な要因は機械及び装置がリース契約の解約等により3億1百万円減少し、投資有価証券が2億37百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ36億43百万円減少し、169億23百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ27億74百万円減少し、72億33百万円となりました。主な要因は仕入債務が10億53百万円、前受金が10億57百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8億69百万円減少し、96億89百万円となりました。主な要因は退職給付に係る負債が4億11百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ14億45百万円増加し、141億28百万円となりました。主な要因は利益剰余金が10億19百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、34億51百万円となり、前連結会計年度末より33百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前受金や仕入債務の減少による支出が増加しましたが、売上債権や棚卸資産の減少による収入が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ収入が5億47百万円増加し、11億5百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ支出が18億23百万円減少し、3億47百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、新規借入れ額の減少等により前連結会計年度末の7億13百万円の収入から7億55百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	39.0	40.2	41.5	37.7	45.0
時価ベースの自己資本比率	130.2	96.9	103.0	106.9	149.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.4	—	8.1	13.6	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.7	—	8.9	5.7	12.1

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの期については、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益配分につきまして、安定した配当の継続を基本とし、業績および財務状況を総合的に勘案して決定していくことを基本方針としております。また、経営基盤強化のための内部留保の充実を図るとともに、適正な利益配分に努めております。

なお、内部留保につきましては、今後の競争力の維持・強化のための新製品、新規ビジネスモデルの研究・開発、生産体制の整備・拡充、財務体質の強化などに充当し、将来の経営基盤の強化に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に則り1株当たり10円を予定しております。

なお、次期の配当金につきましても、年間配当金10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社11社で構成され、電力・通信関連事業、建築・道路関連事業、碍子・樹脂関連事業に関わる製品の製作・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。各事業における当社及び関連会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(電力・通信関連事業)

主な事業内容は、鉄塔・鉄構、鉄柱、架線金物、地中線材料等の製作・販売であります。

また、第3四半期連結会計期間より、非連結子会社であった電材運輸株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

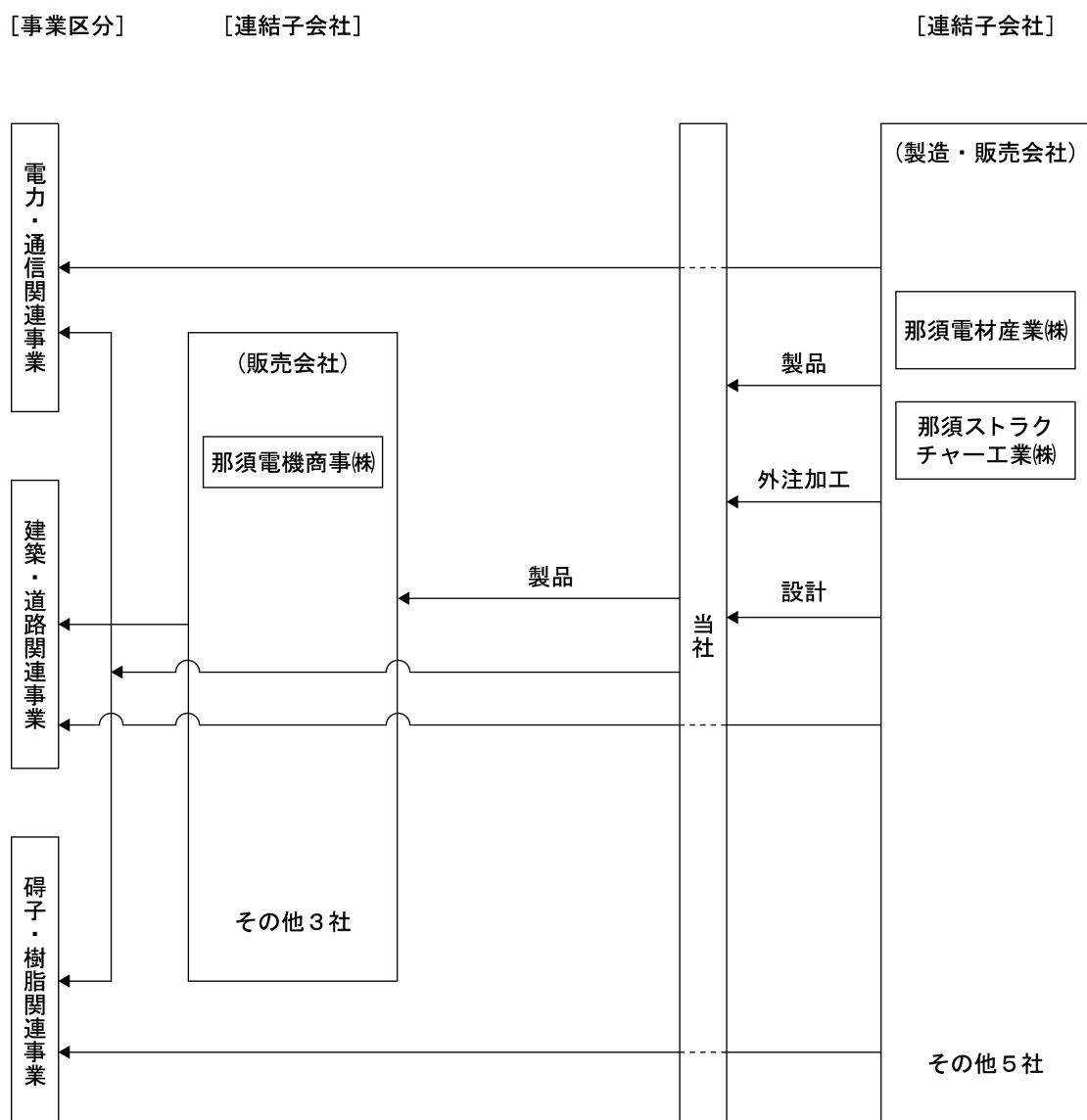
(建築・道路関連事業)

主な事業内容は、鉄骨、道路施設機材、風力発電機材等の製作・販売ならびに溶融亜鉛めっき賃加工および建設工事の請負であります。

また、連結子会社の那須ストラクチャー工業株式会社は、平成27年4月1日に清算終了しております。

(碍子・樹脂関連事業)

主な事業内容は、碍子、電気用樹脂製品（碍子用樹脂カバー等）等の製作・販売であります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、日常準拠すべき規範として「人の和」・「誠実」・「奉仕の心」を経営上の基本に置き、「ゆたかで快適な生活空間を創造する企業」として、「より安全に、より良く、より安く、より早く、より安定的に製品やサービスを提供する」ことを通じ、お客様から満足いただき、信頼される企業グループを目指しております。

また、「企業の社会的責任」につきましても経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、法令遵守や地球環境問題への取り組みはもとより、社会に対してさまざまな貢献を通して、社会的責任を果たしてまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤の強化に重点を置いて堅実経営に徹し、収益性を高め、資本の蓄積に努めることが第一と考えております。

目標とする経営指標につきましては、当社を取り巻く経営環境が大変厳しく、予断を許さない状況となっておりますので、当面、各指標（総資産利益率、株主資本利益率、売上高経常利益率、株主資本比率等）を少しでも向上させるよう経営を行っています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、昭和4年の創業以来、一貫して電力、通信、鉄道、道路など、わが国の公共基幹産業に配電金物や鉄塔をはじめとする資材を提供し、社会インフラ整備の一翼を担い現在に至っております。

当社グループを取り巻く経営環境は、既存事業の成熟化や経済環境の変化などにより、需要が大幅に減少しており、また、受注競争の激化に伴う販売価格の下落により、採算性の悪化を招くなど、業界全体が極めて厳しい状況下にあります。

このような状況に対処するため、当社グループは、「製品力、サービス力、コスト力を追求し、全員でモノづくりイノベーションに取り組む」ことを経営方針に掲げ、

(a) 激変する市場への適切かつ積極的な対応

(b) 事業の選択と集中

(c) 確実に利益を創出できる企業体質への変革

を重点方策とし、グループ各社との連携をより一層充実して、経営全般の効率化を推進しています。

具体的な取り組みとしては、営業基盤の拡大・強化のため、電力流通関連、情報通信関連、道路施設関連において新製品を投入し、既存市場はもとより関連市場・新市場の開拓などにより競争力を強化し、更に、当社グループが保有する技術や研究成果、設備を活かした新たなビジネスモデルを構築し、競争が激化する既存市場や新規事業分野において勝ち抜くことができる柔軟で効率的な経営を目指しております。

このような取り組みにより、経営環境の変化にも柔軟に対応しつつ、将来にわたる成長と株主還元の実に鋭意努力する所存であります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,718,866	3,757,022
受取手形及び売掛金	5,965,248	4,856,321
電子記録債権	88,733	260,164
製品	1,058,755	1,089,890
仕掛品	3,148,706	1,900,145
原材料及び貯蔵品	569,292	591,723
繰延税金資産	137,360	136,856
その他	305,313	279,502
貸倒引当金	△5,633	△3,945
流動資産合計	14,986,642	12,867,681
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,969,226	4,882,982
減価償却累計額	△4,453,871	△3,611,017
建物(純額)	1,515,355	1,271,964
構築物	1,537,246	1,155,034
減価償却累計額	△1,201,117	△975,136
構築物(純額)	336,128	179,898
機械及び装置	6,713,784	5,512,753
減価償却累計額	△5,460,278	△4,561,206
機械及び装置(純額)	1,253,505	951,547
車両運搬具及び工具器具備品	965,201	862,535
減価償却累計額	△829,827	△727,020
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	135,373	135,514
土地	9,157,048	9,187,471
建設仮勘定	8,405	11,212
有形固定資産合計	12,405,816	11,737,608
無形固定資産	261,562	226,859
投資その他の資産		
投資有価証券	1,520,407	1,758,335
繰延税金資産	285,550	371,857
投資不動産	4,326,647	4,770,068
減価償却累計額	△1,082,499	△1,226,326
投資不動産(純額)	3,244,147	3,543,742
その他	571,581	570,572
貸倒引当金	△25,440	△24,911
投資その他の資産合計	5,596,246	6,219,596
固定資産合計	18,263,626	18,184,065
資産合計	33,250,269	31,051,747

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,718,592	2,702,526
電子記録債務	1,544,011	1,506,748
短期借入金	1,230,000	1,120,000
1年内返済予定の長期借入金	725,349	596,304
1年内償還予定の社債	448,000	246,000
未払費用	203,081	120,996
未払法人税等	192,042	25,095
未払消費税等	12,160	236,610
前受金	1,110,935	53,840
賞与引当金	241,978	267,732
役員賞与引当金	40,161	77,700
関係会社整理損失引当金	158,000	-
その他	383,837	280,422
流動負債合計	10,008,150	7,233,976
固定負債		
社債	1,570,000	1,416,000
長期借入金	3,639,008	3,638,728
再評価に係る繰延税金負債	2,120,295	1,923,751
役員退職慰労引当金	196,526	209,055
退職給付に係る負債	2,566,151	2,154,986
その他	466,933	346,845
固定負債合計	10,558,915	9,689,367
負債合計	20,567,066	16,923,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	30,708	30,708
利益剰余金	7,866,446	8,885,746
自己株式	△75,895	△76,786
株主資本合計	8,421,260	9,439,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	386,606	568,408
土地再評価差額金	3,835,591	4,032,135
退職給付に係る調整累計額	△128,330	△81,855
その他の包括利益累計額合計	4,093,867	4,518,689
少数株主持分	168,074	170,043
純資産合計	12,683,202	14,128,402
負債純資産合計	33,250,269	31,051,747

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	22,422,511	21,506,362
売上原価	20,077,851	18,453,496
売上総利益	2,344,660	3,052,866
販売費及び一般管理費	2,289,854	2,325,825
営業利益	54,806	727,041
営業外収益		
受取利息	2,892	872
受取配当金	33,579	37,988
受取賃貸料	143,944	276,294
固定資産売却益	12,560	949
その他	50,132	54,941
営業外収益合計	243,109	371,046
営業外費用		
支払利息	77,645	79,195
社債利息	19,082	12,086
賃貸費用	81,139	206,709
借入手数料	38,945	15,778
支払保証料	12,730	14,366
持分法による投資損失	-	17,000
その他	109,180	127,439
営業外費用合計	338,723	472,576
経常利益又は経常損失(△)	△40,807	625,511
特別利益		
投資有価証券売却益	6,002	7,050
ゴルフ会員権売却益	1,200	-
関係会社整理損失引当金戻入額	-	5,153
特別利益合計	7,202	12,204
特別損失		
関係会社整理損失引当金繰入額	158,000	-
事業構造改善費用	138,067	-
減損損失	3,270	-
特別損失合計	299,337	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△332,942	637,715
法人税、住民税及び事業税	243,965	72,850
過年度法人税等	63,825	-
法人税等調整額	56,964	△310,812
法人税等合計	364,755	△237,961
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△697,698	875,677
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,555	△3,358
当期純利益又は当期純損失(△)	△699,254	879,035

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△697,698	875,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112,545	185,828
土地再評価差額金	-	196,544
退職給付に係る調整額	-	46,475
その他の包括利益合計	112,545	428,848
包括利益	△585,152	1,304,525
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△589,664	1,303,857
少数株主に係る包括利益	4,512	667

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	30,708	8,672,797	△75,895	9,227,611
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	600,000	30,708	8,672,797	△75,895	9,227,611
当期変動額					
子会社の新規連結による剰余金増加額					—
剰余金の配当			△116,708		△116,708
当期純損失(△)			△699,254		△699,254
自己株式の取得					—
土地再評価差額金の取崩			9,611		9,611
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△806,351	—	△806,351
当期末残高	600,000	30,708	7,866,446	△75,895	8,421,260

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	277,017	3,845,203	—	4,122,220	188,876	13,538,707
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	277,017	3,845,203	—	4,122,220	188,876	13,538,707
当期変動額						
子会社の新規連結による剰余金増加額						—
剰余金の配当						△116,708
当期純損失(△)						△699,254
自己株式の取得						—
土地再評価差額金の取崩						9,611
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109,589	△9,611	△128,330	△28,352	△20,801	△49,154
当期変動額合計	109,589	△9,611	△128,330	△28,352	△20,801	△855,505
当期末残高	386,606	3,835,591	△128,330	4,093,867	168,074	12,683,202

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	30,708	7,866,446	△75,895	8,421,260
会計方針の変更による累積的影響額			217,116		217,116
会計方針の変更を反映した当期首残高	600,000	30,708	8,083,562	△75,895	8,638,376
当期変動額					
子会社の新規連結による剰余金増加額			39,856		39,856
剰余金の配当			△116,708		△116,708
当期純利益			879,035		879,035
自己株式の取得				△891	△891
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	802,183	△891	801,292
当期末残高	600,000	30,708	8,885,746	△76,786	9,439,669

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	386,606	3,835,591	△128,330	4,093,867	168,074	12,683,202
会計方針の変更による累積的影響額						217,116
会計方針の変更を反映した当期首残高	386,606	3,835,591	△128,330	4,093,867	168,074	12,900,318
当期変動額						
子会社の新規連結による剰余金増加額						39,856
剰余金の配当						△116,708
当期純利益						879,035
自己株式の取得						△891
土地再評価差額金の取崩				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	181,802	196,544	46,475	424,822	1,969	426,791
当期変動額合計	181,802	196,544	46,475	424,822	1,969	1,228,083
当期末残高	568,408	4,032,135	△81,855	4,518,689	170,043	14,128,402

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△332,942	637,715
減価償却費	504,861	613,240
減損損失	3,270	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,602	△2,216
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,455	22,253
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	8,911	37,539
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,411,897	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,366,880	△3,227
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,741	10,498
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	158,000	△158,000
受取利息及び受取配当金	△36,472	△38,861
支払利息	96,727	91,281
持分法による投資損益(△は益)	-	17,000
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,002	△7,050
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△1,200	-
事業構造改善費用	138,067	-
売上債権の増減額(△は増加)	200,818	947,704
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,597	1,195,267
仕入債務の増減額(△は減少)	△274,541	△1,079,465
未払消費税等の増減額(△は減少)	△54,526	222,806
前受金の増減額(△は減少)	614,310	△1,057,095
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△123,565	183,601
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△34,049	△205,744
その他	△68,610	50,535
小計	760,231	1,477,783
利息及び配当金の受取額	36,472	38,861
利息の支払額	△97,198	△91,293
法人税等の支払額	△141,105	△319,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	558,400	1,105,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,808	△124,809
定期預金の払戻による収入	11,000	120,000
投資有価証券の取得による支出	△15,643	△3,800
投資有価証券の売却による収入	20,692	11,930
ゴルフ会員権の売却による収入	31,050	-
有形固定資産の取得による支出	△693,910	△309,809
有形固定資産の売却による収入	30,445	35,585
無形固定資産の取得による支出	△101,610	△23,038
関係会社株式の取得による支出	△8,856	△17,000
投資不動産の取得による支出	△1,381,166	△36,833
その他	△12,758	△189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,171,565	△347,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△106,000	△110,000
長期借入れによる収入	2,760,200	720,000
長期借入金の返済による支出	△1,817,520	△849,325
社債の発行による収入	1,023,364	97,615
社債の償還による支出	△926,000	△456,000
自己株式の取得による支出	-	△891
配当金の支払額	△116,708	△116,708
少数株主への配当金の支払額	△868	△1,132
その他	△102,685	△39,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	713,782	△755,771
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△899,382	1,753
現金及び現金同等物の期首残高	4,317,391	3,418,008
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	31,593
現金及び現金同等物の期末残高	3,418,008	3,451,355

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が337,136千円減少し、利益剰余金が217,116千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会で経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類・性質により電力及び通信の流通段階で使用される機器材等を製作・販売する「電力・通信関連事業」、建築鉄骨及び各種道路施設機材等を製作・販売する「建築・道路関連事業」、磚子及び樹脂製品等を製作・販売する「磚子・樹脂関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。各セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	電力・通信 関連事業 (千円)	建築・道路 関連事業 (千円)	磚子・樹脂 関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	11,049,259	8,935,589	2,437,663	22,422,511	—	22,422,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81,160	471,420	107,044	659,625	△659,625	—
計	11,130,419	9,407,009	2,544,708	23,082,136	△659,625	22,422,511
セグメント利益 又は損失(△)	1,113,633	△565,230	44,268	592,671	△537,865	54,806
セグメント資産	13,412,902	8,448,060	1,997,460	23,858,422	9,391,846	33,250,269
その他の項目						
減価償却費	197,025	191,470	33,568	422,064	82,789	504,861
特別損失 (減損損失)	—	—	—	—	3,270	3,270
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	275,834	155,778	13,686	445,299	2,029,051	2,474,350

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△537,865千円は、セグメント間取引消去118,034千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△655,899千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,391,846千円は、各報告セグメントに配分していない提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,029,051千円は、提出会社における賃貸不動産の取得及び管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)2
	電力・通信 関連事業 (千円)	建築・道路 関連事業 (千円)	碍子・樹脂 関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	10,281,779	8,479,589	2,744,994	21,506,362	—	21,506,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	106,481	387,838	114,314	608,634	△608,634	—
計	10,388,260	8,867,427	2,859,309	22,114,997	△608,634	21,506,362
セグメント利益	1,088,576	123,046	76,065	1,287,688	△560,647	727,041
セグメント資産	12,316,674	6,329,679	2,309,575	20,955,929	10,095,817	31,051,747
その他の項目						
減価償却費	204,663	176,963	34,092	415,719	197,521	613,240
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	285,983	47,369	16,017	349,371	150,349	499,720

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△560,647千円は、セグメント間取引消去128,820千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△689,467千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,095,817千円は、各報告セグメントに配分していない提出会社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額150,349千円は、提出会社の管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において各報告セグメントに配分していない全社資産を減損処理しております。当該減損損失の計上額は3,270千円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,072.34円	1,196.24円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△59.91円	75.33円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が17.80円増加し、1株当たり当期純利益は0.81円減少しております。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△699,254	879,035
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△699,254	879,035
普通株式の期中平均株式数(株)	11,670,811	11,669,262

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,683,202	14,128,402
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	168,074	170,043
(うち少数株主持分(千円))	(168,074)	(170,043)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,515,128	13,958,358
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	11,670,811	11,668,531

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。